

次期中国圏広域地方計画 基本的な考え方

令和5年7月

中国圏広域地方計画協議会

1. 計画の意義等

(1) 計画の意義・位置づけ

- ・中国地方の将来像や戦略等を示した第2次中国圏広域地方計画は、平成28年3月に策定され、令和4年2月に中間評価を実施し、現在、本計画に基づき各関係機関等が将来像の実現に向け施策を推進しているところである。
- ・しかしながら、現行計画の策定後も、中国圏における人口減少はさらに進行し、2045年には、鳥取県と島根県の人口に相当する約107万人が中国圏全体で減少する見込みであり、特に中山間地域や島しょ部において地域の存続が危惧されている。
- ・近年の新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、デジタルの進展とともに、テレワークの拡大、二地域居住など地方への関心の高まりなど、国民のライフスタイルや価値観の変化が見られる。
- ・社会経済においては、アジアの成長と我が国の相対的な地位の低下、テクノロジー、資源等を巡る国際競争の激化、ロシアによるウクライナへの侵略など著しい国際的な環境の変化が我が国の社会経済活動に深刻な影響を与えている。
- ・また、近年の気候変動に伴い、土砂災害や風水害などの自然災害が激甚化・頻発化しており、切迫する南海トラフ地震に備える体制づくりと併せて、安全・安心の確保は喫緊の課題である。
- ・さらに、我が国は、2050年カーボンニュートラルの実現を宣言しており、私たちの暮らしや産業構造、経済社会に大きな変革が求められている。
- ・こうした状況を踏まえ、令和3年9月に国土審議会において、新たな国土形成計画（全国計画）策定に向けて検討が開始され、中国圏においても、様々な課題に即時的に対応するためには、中国圏の将来像を明確にし、その将来像を実現する戦略を見直すことが必要であることから、新たな中国圏広域地方計画を策定するものである。

(2) 対象区域

- ・国土形成計画法に基づく国土形成計画法施行令で定められた中国圏（鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県の区域を一体とした区域）を計画の区域とする。

(3) 計画期間

- ・本計画の計画期間は、2050年、さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間とする。

2. 現行計画策定以降の現況分析・将来像・目標

- ・本計画では、中国圏を取り巻く社会・経済や、気候変動による環境等の変化を踏まえ、「暮らし」、「産業・経済」、「安全・安心」、「環境（自然・歴史・文化）」の4つの主要なテーマに分けて整理する。

(1) 暮らし

1) 現行計画策定以降の現況分析

■（現況分析①）「暮らし」を取り巻く状況の変化

- ・中国圏の山地及び丘陵地の割合は全国で最も高く、比較的なだらかな中国山地や瀬戸内海の島々など、隅々まで居住地域が広く分布し、自然と生活が密着した「里山」や「里海」が多く存在し、それぞれの暮らしから育まれた多様な歴史と文化が存在する。また、食文化、スポーツ観戦、サイクリング、マンガ・アニメ・ドラマの聖地などの新しい文化も醸成されており、多様な交流ポテンシャルを有している。
- ・近畿圏と九州圏の間に位置し、瀬戸内海をはさんで四国圏と隣接しており、西日本の結

節点として重要な役割を担っている。

- ・圏域人口は約 710 万人（令和 4 年度）。50 人未満の小規模集落は全国で最も多い。
- ・1995 年の 777 万人をピークに 63 万人が減少（8%減）、将来（2045 年）においてはさらに 107 万人が減少（15%減）、高齢化率は約 4 割を占める。人口が半減する市町村が全体の約 1 割と見込まれており、特に中山間地域や島しょ部での人口減少が著しい。
- ・全国に先駆けた急激な人口減少、主に若年女性の首都圏流出などによる少子高齢化が進行し、小規模な集落が多い中山間地域や島しょ部等では、生活サービス機能の確保が難しく、地域の存続が危惧されている。
- ・さらに、中国圏は転出者が転入者を上回る転出超過が続いており、広島県が 2 年連続で全国ワースト 1 位になるなど、さらなる都市の魅力向上が課題となっている。
- ・一方で、保育所待機児童数の少なさが全国 3 位の水準で、通勤時間が 1 時間未満である世帯割合が 9 割以上であるなど、子育てがしやすく多様な世代が暮らしやすい環境がある。
- ・中国山地を東西に貫く中国道、次いで瀬戸内海沿いを山陽道が全線開通するなど、高規格道路ネットワークの骨格を形成している。しかしながら、日本海側沿いの山陰道をはじめとした高規格道路は、ミッシングリンクや暫定 2 車線区間が多く存在している。さらに、コロナ禍における乗客数の急激な減少が相まって、公共交通事業者の経営が圧迫され、経営危機に直面している状況であり、特に中山間地域や島しょ部における高齢者を中心とした地域住民の移動手段の確保が危惧されている。
- ・一方で、人々の価値観が多様化する中で、多様なライフスタイルを重視する意識変化が生まれている。特に、コロナ禍による働き方の変化やそれに伴うデジタル技術の進展などにより、地方への関心の高まり、テレワークの活用、二地域居住、ワーケーション等が増加し、一部の中山間地域や島しょ部で転入超過がみられるとともに、首都圏からの本社機能の移転も増加するなど、新しい働き方・暮らし方の普及の兆しがみられる。

2) 上記の現況分析を踏まえた将来像

■（将来像①）誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らし続けることができる中国圏

- ・中国圏に多く存在する自然と生活が密着した「里山」や「里海」のように、誰もが中国圏の美しく豊かな自然、多彩な歴史、文化を享受しながら、真に豊かさを感じられる暮らしを実現する。
- ・また、現在のリアルな機能の充実とともにデジタル技術を積極的に活用することで、暮らしに欠かせない生活サービス機能を確保しつつ、医療・教育・文化等の高次都市型サービスの充実や国際的な知名度を活かした都市の魅力度の向上を図る。これまでのネットワークを活かして、山陰や山陽の各地域や圏域内外を多様なモードで繋ぐ重層的なネットワークを形成する。これらを官民連携によって促進し、誰もがいつまでも安心できる暮らしを実現する。
- ・さらに、女性、若者等をはじめ多様な人々がそれぞれの価値観に対応したライフスタイルを選択でき、地方での暮らしの受け皿としてふさわしい、魅力的で暮らしたくなる地域を実現する。
- ・これらデジタルとリアルの融合によって圏域内外の対流が促進され、多様な自然・歴史・文化を活かしながら、誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らし続けることができる中国圏を目指す。

3) 目標

■（目標①-1）デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成

- ・誰もが自らの意思で多様なライフスタイルを選択できるよう、生活機能などをリアルに享受できる環境づくりを推進するとともに、地域の魅力や特徴を活かすためデジタル技術を積極的に活用しながら、官民連携により、どこでも便利で快適に暮らし続けることができる地域生活圏を形成する。
- ・また、中枢都市の高次機能の強化とともに、その他の都市も都市機能の強化及び周辺地域の暮らしを支える機能を充実させた「コンパクト＋ネットワーク」の推進、また歩きやすく賑わいのあるウォークアブルな空間形成を進める。
- ・加えて、中山間地域や島しょ部においては、道の駅等を活用した「小さな拠点」を形成するとともに、都市との連携を強化する。
- ・また、デジタル技術を最大限活用し、医療、買い物、交通、物流、教育等の生活機能を維持するとともに、新たな暮らし方、働き方を創出する。
- ・さらに、関係人口の拡大・深化に向けた取組や女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりによって、地域活動の担い手となる多様な人材の育成・確保を推進する。

■（目標①-2）重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進

- ・中国圏に新たな活力を生み出す流れを圏域内外に行き渡らせるため、ミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化を図る山陰道等の高規格道路の整備、地域における様々な公共交通機関の持続可能な形への「リ・デザイン」など、多様な交通ネットワークを分野の垣根を越えた、関係者の連携・協働（共創）で形成することによって、あらゆる対流を促進させる。

(2) 産業・経済

1) 現行計画策定以降の現況分析

■（現況分析②）「産業・経済」を取り巻く状況の変化

- ・域内総生産は約31兆円（令和元年度）。従業員一人当たりの製造品出荷額等は全国で2番目に高い。
- ・中国圏に集積するものづくり産業を中心としたグローバル産業は、輸出と投資により海外とつながることで所得と雇用を生み出し、基幹産業として圏域の経済を牽引してきた。
- ・中国圏は、瀬戸内海沿岸地域を中心に鉄鋼、自動車、造船、石油化学、半導体等の企業が集積し、オンリーワン・ナンバーワン企業が数多く存在している。さらに、日本海側地域にも電気・電子機械、食料品関係等の集積があり、ものづくり産業に強みを有している。
- ・大型船による一括大量輸送の拠点となる国際バルク戦略港湾である水島港・福山港・徳山下松港・宇部港の4港湾において、国際物流機能を支援するため、港湾機能を強化している。
- ・一方、これらの産業より排出される温室効果ガスは大量であるため、圏域のものづくり産業と地域が存立し続けるための重要な課題となっており、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発、設備投資等による脱炭素化や、エネルギー関連の新産業の創出が求められている。
- ・なお、既に、一部の中山間地域や島しょ部等においては再生可能エネルギー活用の進展による循環型地域社会への転換が実現している。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大、ウクライナ侵攻等によるグローバルサプライチェーンの寸断やエネルギー、食料等の高騰に加え、急激な円安の進行は、社会経済活動に多大な影響を及ぼしている。

- ・これらの影響は、企業の地域からの撤退・縮小の動きや、他方で国際情勢の変化によるリスクを回避し、サプライチェーンの安定化を図るため、企業の国内回帰の傾向にも見られる。
- ・また、コロナ禍において、売上高 5,000 万円未満の小規模企業やスタートアップが首都圏から地方へ本社を移転する割合が増えてきている。中国圏では、広島県や岡山県への本社移転社数がコロナ前を大きく上回っている。
- ・中国圏の企業の 8 割以上が中小企業（従業員ベース）であり、中小企業の IT 装備率は大企業を下回っており、大企業に比べて労働生産性が低い。また、中国圏の後継者不在率は全国 2 位であり、担い手不足への対応や生産性向上の観点から、中小企業における DX の推進が求められている。
- ・中国圏では、全国上位の産出額を誇る農林水産物を有するなど、農林水産業に強みを持っている。
- ・一方、中国圏の食料自給率は、全国平均に比べて高い水準ではあるが、近年は減少傾向となっており、食料の安定供給に向けた課題となっている。
- ・中国圏は、日本海、瀬戸内海、中海、宍道湖、宮島など美しく豊かな自然環境、原爆ドーム、厳島神社、石見銀山遺跡、明治日本の産業革命遺産という 4 つの世界遺産など、世界的に認められる多様な観光ポテンシャルを有している。
- ・4 つの世界遺産をはじめ、瀬戸内海の多島美を活かしたクルーズなどの広域観光や、「しまなみ海道」におけるサイクリング、四季折々の自然とアクティビティを体験できる身近な観光資源など、中国圏の自然環境、文化・歴史、伝統産業等を活かした観光への関心が高まっている。コロナ禍において、インバウンド需要は一旦ほぼ消滅し、度重なる緊急事態宣言等による行動制限に伴い国内旅行も大きく減少したが、近距離旅行であるマイクロツーリズムが台頭するなど、旅行スタイルに変化が生じている。ポストコロナにおいて、インバウンド需要の回復の兆しが見えてきている。

2) 上記の現況分析を踏まえた将来像

■（将来像②）産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏

- ・中国圏が強みとするものづくり産業を中心に生産性向上を図り、瀬戸内海沿岸地域のコンビナートの企業群などの集積を活かして、持続的な成長と国際競争力の強化を実現する。また、官民連携によりグローバルサプライチェーンの安定化に向けた課題に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルによって社会にイノベーションをもたらすスタートアップを創出・育成し、新たな産業振興による持続的な成長を目指す。
- ・2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、瀬戸内海沿岸地域に集積するコンビナートの企業群などの立地優位性を活かし、水素・アンモニア等へのエネルギーの転換、技術開発や設備投資等による脱炭素化によって、産業の成長と環境保全を同時に実現する。さらに、災害時におけるエネルギーの安定確保にも資する再生可能エネルギー関連産業を創造するとともに、エネルギーの地産地消を実現する。
- ・日本海沿岸地域及び中山間地域や島しょ部においても、それぞれの地域資源を活かした農林水産業などの生活基盤となる産業の安定・拡大を図るとともに、新たな産業振興によって雇用の創出と持続的な成長を促し、豊かさを実感できる稼ぐ地域を実現する。
- ・日本随一の景観で世界にも誇れる「瀬戸内海」を始めとする圏域特有の自然や中国圏の風土に根ざした多様な歴史・文化などの魅力を国内外の観光客が十分体験できるよう、デジタル技術も活用しながら豊かさを実感できる稼ぐ地域を実現し、国内外の多くの人を訪れる圏域を目指す。
- ・これらにより、中国圏の強みであるものづくり産業を中心に生産性向上と国際競争力の強化を図るとともに、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発、設備投資、

地域資源の活用やイノベーションの創出等による産業の安定化や新たな産業振興による持続可能な産業への構造転換を図り、官民連携によって持続的に成長する中国圏を目指す。

3) 目標

■（目標②-1）ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換

- ・中国圏の強みである自動車、鉄鋼、造船、半導体等のものづくり産業を中心としたグローバル産業は、基幹産業として圏域の経済を牽引していることから、活力を誘発するための産業拠点形成、製品の高付加価値化と生産効率化等により国際競争力の強化を推進する。また、中小企業は、大企業と比較すると生産性が低いことから、DXの推進等により生産性の向上を図る。さらに、新技術を基盤に創業を促進するスタートアップ・エコシステムを確立し、スタートアップの創出・育成を推進する。
- ・これらのものづくり産業を支える社会インフラである物流について、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容による物流革新を推進する。
- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、瀬戸内海沿岸地域に集積するコンビナートの立地優位性等を活かした水素・アンモニア等のエネルギーへの転換、技術開発や設備投資等による脱炭素化を図り、成長を牽引する基幹産業拠点として強化・再生させる。

■（目標②-2）中山間地域や島しょ部における地域産業の振興

- ・中山間地域や島しょ部においては、人口減少が進展する中で、豊かな地域資源を活かしつつ、持続可能な産業の振興を促進させるため、デジタルを積極的に活用して、地域資源のブランド化・高付加価値化を図るとともに、生産性の効率化等を目指したスマート農林水産業を推進する。
- ・また、国際情勢によるリスクを回避し、食料とエネルギーの安定供給を図るため、過度な海外依存からの脱却も踏まえた食料の生産体制の構築や地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を推進する。さらに、地元が参入できる再生可能エネルギー関連産業や、地域の課題を解決するスタートアップ企業等の新たな産業の創出等による地域振興を図る。

■（目標②-3）観光振興による経済の活性化

- ・ポストコロナを見据え、観光地・観光産業の再生に向け、観光地等におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出等により、地域の魅力や観光資源の再発見、磨き上げ等を推進するとともに、DMO等と連携を図りながら広域観光を推進する。

(3) 安全・安心

1) 現行計画策定以降の現況分析

■（現況分析③）「安全・安心」を取り巻く状況の変化

- ・近年の気候変動に伴い、線状降水帯などによる土砂災害や河川氾濫による水害などの災害が激甚化・頻発化している。さらに、急速に進行するインフラの老朽化は大きな社会問題となっている。
- ・中国圏特有の地質状況（風化花崗岩）から、梅雨時期等の豪雨による土砂災害・風水害は甚大な災害になりやすい。
- ・平成30年7月豪雨災害では、広島県、岡山県を中心に多数の犠牲者が発生したが、その多くが高齢者であり、逃げ遅れなど適切な避難行動がなされていなかったことが要因と

して挙げられている。

- ・激甚化・頻発化する、または切迫する風水害・土砂災害・雪害等の自然災害に対し、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、医療・福祉・教育などの機能も含めて、迅速に回復する強さとしなやかさといったレジリエンスのある国土を平時から構築していくことが求められている。
- ・土砂災害警戒区域等の指定が多い中国圏では、過去の災害を踏まえ、監視システム等の防災のデジタル化、災害リスクの低い地域への立地を促すなど、防災・減災のための住まい方や土地利用の取組が全国に先駆けて進められている。また、中山間地域や島しょ部を中心に地域運営組織や小さな拠点の整備など日頃からの地域連携の取組が存在していることから、各地で自主防災組織の育成が進んでいる。
- ・南海トラフ地震では、最大震度6強の揺れや津波による大きな被害が想定されているものの、他圏域と比較すると各種インフラの早期復旧が見込まれており、四国や近畿、九州など隣接圏域のバックアップの役割が期待されている。

2) 上記の現況分析を踏まえた将来像

■（将来像③）激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏

- ・気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、産官学民の多様な主体が総力を結集し、砂防、河川、道路などを整備するとともに、自助・共助による避難行動のため、デジタル技術を積極的に活用したソフト施策の推進、防災・減災のための住まい方や土地利用の見直しや、あらゆる関係者が協働して行う総合的・多層的な「流域治水」等の命と暮らしを守る対策を強力に推進して、高い地域防災力を備えた圏域を実現する。
- ・また、大規模地震災害に対しては、圏域内の耐震化を強力に進めることで、強靱な交通・物流ルートを形成するとともに、防災・減災対策の推進により大都市圏や隣接圏域のバックアップ機能にも応える圏域を実現する。
- ・社会・経済を支える社会インフラについては、急速に進行する老朽化が大きな課題となっていることから、事後保全から予防保全によるメンテナンスへの転換によって、インフラ老朽化対策を加速させ、着実な国土強靱化を実現する。
- ・これらにより、気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏を目指す。

3) 目標

■（目標③-1）総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進

- ・気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害等から、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り抜くために、気候変動適応の観点を取り入れながら、国土強靱化を推進するとともに、全ての関係者が連携し、デジタル技術を活用しながら、ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組を進める。また、南海トラフ地震の発生に備え、圏域内外で迅速に支援できるバックアップ体制を構築する。
- ・さらに、交通安全対策の推進や歩行空間の確保、住宅等の耐震・耐火性能の向上など、安全で安心なまちづくりを推進する。

■（目標③-2）インフラ老朽化対策の推進

- ・社会・経済を支える社会インフラについては、急速に進行する老朽化が大きな課題となっており、ライフサイクルコスト低減の観点から、新技術等の積極的な活用や、事後保全から予防保全によるメンテナンスへの転換を図る。また、インフラメンテナンスの課題解決に向けて、複数の自治体が一体となった取組を推進するとともに、産官学民の連

携によってインフラ老朽化対策を加速化させる。

(4) 環境（自然・歴史・文化）

1) 現行計画策定以降の現況分析

■（現況分析④）「環境」を取り巻く状況の変化

- ・中国圏は、日本海と瀬戸内海やそれらに挟まれた中国山地を有し、海の豊かさと森林の恵みを身近に享受でき、その豊かで美しい四季折々の自然と人々の暮らしが調和した風土によって、圏域各地で地域特有の歴史・文化が育まれてきた。
- ・瀬戸内海、山陰海岸、大山隠岐という三つの国立公園や、山陰海岸ジオパークなどの世界的に認められる自然環境を有している。
- ・古くから出雲や吉備において文化が栄えた歴史を持ち、荒神谷遺跡等の我が国を代表する古代遺跡や社寺等が現存している。中世においては瀬戸内水軍の隆盛や、朝鮮通信使、北前船の寄港地となり、沿岸各地に形成された港町においては、重要伝統的建造物群保存地区等の歴史的街並みが残されている。
- ・原爆ドーム、厳島神社、石見銀山遺跡、明治日本の産業革命遺産の4つの世界遺産や、石州半紙、佐陀神能、津和野弥栄神社の鷲舞・白石踊・大宮踊の風流踊（ユネスコ無形文化遺産）など、中国圏特有の歴史と文化が数多く存在している。
- ・一方で、中国圏の荒廃農地面積は37.1千haであり、このうち再生利用が困難と見込まれる荒廃農地（29.6千ha）が約80%を占めており、地域の将来像や土地の使い方等を地域の中で考える取組が必要である。
- ・また、中国圏の一人当たりの温室効果ガスの排出量は、他の地方圏に比べて約2倍と高く、民生部門においても圏域別で全国3位であり、運輸部門も含め、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組が求められている。
- ・さらに、自然資本から得られる食料・水等の供給や景観等の文化的な生態系サービスの低下への対応として、「ネイチャーポジティブ」の考え方に即した生物多様性の損失を食い止めるとともに、瀬戸内海や日本海、中国山地等の自然環境の保全・再生や里海づくりが求められている。
- ・中国圏の個性豊かで多様性の源である、美しく豊かな自然と多様な歴史や文化に磨きをかけながら、次世代に継承していくことが重要である。

2) 上記の現況分析を踏まえた将来像

■（将来像④）美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏

- ・瀬戸内海、山陰海岸、大山隠岐などにおける自然環境や生態系の保全、自然や歴史的街並み等の多様で個性ある景観の保全・再生や、地域資源の循環、国土の適正管理等を図り、「自然」と、自然が育んだ多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承することで、持続可能な社会を実現する。
- ・さらに、2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減（2013年度比）目標の実現に向けて、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす地球温暖化緩和策と気候変動の影響による国土への様々な被害を回避・軽減させる気候変動適応策を推進する圏域を実現する。
- ・これらにより、先に示した「暮らし」、「産業・経済」、「安全・安心」の3つの将来像を実現するため、日本海と瀬戸内海という二つの海、それらに挟まれた中国山地など中国圏の個性豊かな多様性の源である、美しく豊かな「自然」と、この自然を活かした地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承し、グリーンな中国圏を目指す。

3) 目標

■（目標④-1）豊かな自然環境の保全・再生と地域特有の歴史・文化の継承

- ・中国圏の豊かで美しい「自然」と、この自然を活かした地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承するため、中国圏の美しく豊かな自然環境の保全・再生を図るとともに、瀬戸内海の多島美、大山・蒜山・三瓶山等の美しい山なみ、歴史的街並み等の多様で個性ある景観の保全・形成を推進する。
- ・また、ネイチャーポジティブに向けた 30by30 の目標達成等による健全な生態系の保全・再生、自然資本を活かした地域課題解決や、地域資源の循環の向上、適切な国土管理を図る。

■（目標④-2）脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

- ・2050年カーボンニュートラルの実現を図る地域づくりを進めるため、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす地球温暖化緩和策を推進し、気候変動の影響による国土への様々な被害を回避・軽減させる気候変動適応策と併せて、統合的に推進する。